



神奈川県
横浜市消防局



民間事業者との協力 による火災予防等広報

事例類型 VI 広報活動

取組期間 平成29年1月から12月

背景

限られた予算を有効に使うためには、消防以外との連携が必要である。例えば、火災予防や防火防災に関して広報を行おうとする場合、チラシのデザインや作成、発送事務など、予算や人員が必要となる。また、具体的に広報を行うにしても、防災訓練・その他イベントや配架でのチラシ配布などの手法に限られていた。

その様な状況の中、民間事業者と連携し、効果的な火災予防広報活動や防火防災の普及啓発に関する広報活動を実施している。

内容

1. 横浜市では、公民が連携・協力して社会的な課題を解決する「共創」を推進している。

消防局では「火災予防」という社会的課題や「消防」というブランディングと、民間のもつ知識やノウハウを活用し、「火災予防」や「住宅用火災警報器の設置」、「防災広報」等を行った。

(1) ガス機器メーカーとの共創による「こんろ」からの出火防止広報

Siセンサー付きこんろの普及促進のため、横浜スタジアムでのプロ野球の試合における「ファイアマンキャンペーン」(Siセンサー付きこんろのプレゼント・オーロラビジョンによる火災予防広報等)を実施したほか、ガス機器メーカーとの共創によるチラシ(13万枚)、ポスター(2万枚)を作成した。

(2) 火災予防運動ポスターのデザイン制作

市内のデザイン専門学校から提案のあった「火災予防啓発」のデザインを採用し、火災予防運動ポスターを制作した。



●デザイン学校の協力により作成したポスター

(3) タウンメールによる火災予防等広報

日本郵便が行っているタウンメールは、宛名を記載せず指定したエリアに投函される(戸建て住宅やマンション棟を指定することができる)。このタウンメールを活用し次の広報を実施した。

ア 日本郵便株式会社・市内事業者(117社)との共創による約107千通の火災予防「年賀状」を郵送

日本郵便株式会社が協賛企業の募集、印刷、発送を行い、裏面のデザインは上記のデザイン専門学校の学生が作成したものを採用

イ 日本郵便株式会社・市内事業者(13社)との共創により、約5千通の住宅用火災警報器交換啓発の「カモメール(暑中見舞い)」を郵送



●カモメールによる住宅用火災警報器広報

●市内事業者の協力により作成したチラシ

(4) チラシの送付による住宅用火災警報器交換啓発広報

住宅用火災警報器メーカーが作成した「住宅用火災警報器交換啓発」チラシを、火災保険事業者が顧客に郵送する配布品に同封(10万通)し広報を実施

2. 民間カード会社との連携による防災・減災普及啓発

横浜市民防災センターは平成28年4月にリニューアルオープンした体験型防災施設で地震体験や煙体験、防災シアターでの防災教育映像、消火器などが体験でき、年間来館者10万人を目標に運営を行っているが、変化のないコンテンツでは年を追うごとに来館者の減少が予想されることから、民間カード会社と、「防災・減災普及啓発に関する連携協定」を締結し、防災減災普及啓発事業を展開している。

(1) 防災カフェ

カード会社からの寄付金により、「石巻工房」(東日本大震災をきっかけに設立された家具工房)の木製のテーブル・椅子を購入、「防災カフェ」として市民防災センターの共助エリア(兼待合スペース)に整備し、気軽に訪れてもらえる空間を演出

(2) ポイントの寄付

カード会員の意思により、保有ポイントを横浜市の防災減災普及事業に寄附(民間カード会社が金額に換算)できる仕組みを構築

3. 飲料水自動販売機業者との連携による広報

飲料水(カップ式)自動販売機業者と協定を締結し、上記「防災カフェ」内にカップ式コーヒーの自動販売機を設置して次のような取組を実施している。

(1) 広報用スリーブ

カップに取り付けるスリーブに防災減災に関する広報を印刷

(2) 発災時の無料提供

大規模災害時に自動販売機内の飲料水を無料提供

成果

予算、人員に限られる中、民間事業者と共創・連携することにより、様々な手法により広報や啓発を行うことができた。

チラシの配布では、従来イベントや駅頭で配布を行ってきたが、タウンメールの活用により、様々な世帯の住宅に対し幅広く広報を実施することができた。

特にSiセンサー付きこんろの普及においては、民間の持つ資金力と発信力により、Siセンサー付きこんろの認知度が向上したと思われる。

民間カード会社との連携は、横浜市民防災センターを訪れてみたいと思わせる、新たな事業を展開することができる取組となった。

横浜市民防災センターの来館者はリニューアルオープン後の平成28年度は122,862人、平成29年度は112,025人の来館者となっている。

横浜市消防局では、これからも民間事業者との共創・連携に取り組み、様々な方向から市民に対する広報を実施したいと考えている。